

平成30年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 第 21 号

令和元年8月23日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴 木 英 司

袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

平成30年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成30年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成30年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

## 目 次

	ページ
第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
4 審査の結果	5
5 決算の概要	5
6 普通会計の財政状況	6
7 一般会計	7
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	20
8 特別会計	26
(1) 国民健康保険特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 公共下水道事業特別会計	30
(5) 農業集落排水事業特別会計	31
(6) 駐車場事業特別会計	32
(7) 墓地事業特別会計	33
9 実質収支に関する調書	34
10 財産に関する調書	34
(1) 公有財産	34
(2) 物 品	36
(3) 債 権	36
(4) 基 金	36

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	37
2 審査の期間	37
3 審査の方法	37
4 審査の結果	37
5 基金の運用状況	37
(1) 一般会計積立基金	37
(2) 国民健康保険事業基金	38
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	38
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	38
(5) 駐車場事業基金	39
(6) 墓地事業基金	39
第3 まとめ	40

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
  - 「－」 …… 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「△」 …… 対比又は比較等がマイナスとなったもの
  - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成30年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和元年7月3日から令和元年7月30日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された平成30年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 4 審査の結果

- (1) 平成30年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

### 5 決算の概要

平成30年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額51,720,500千円に対して、歳入額は50,726,126千円で98.1%の執行率となり、前年度に比較して1,204,593千円減少し、歳出額は49,249,236千円で95.2%の執行率となり、前年度に比較して965,019千円減少している。

歳入歳出差引額は1,476,890千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)一般会計分202,009千円及び特別会計5,524千円が含まれているため、この額を差し

引いた当年度実質収支額は、1,269,357千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30年度	29年度
一般会計	34,093,099	33,979,713	33,505,845	100.3	101.4
特別会計	16,633,027	17,951,006	17,883,199	92.7	100.4
合 計	50,726,126	51,930,719	51,389,044	97.7	101.1

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30年度	29年度
一般会計	32,986,982	32,707,289	32,597,472	100.9	100.3
特別会計	16,262,254	17,506,966	17,385,583	92.9	100.7
合 計	49,249,236	50,214,255	49,983,055	98.1	100.5

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

## 6 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数(単年度)	89.9	88.4	87.8	86.6	86.1
経常収支比率	91.1	91.6	91.3	90.0	90.9
実質公債費比率(3か年平均)	8.4	8.8	9.3	9.4	10.0

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

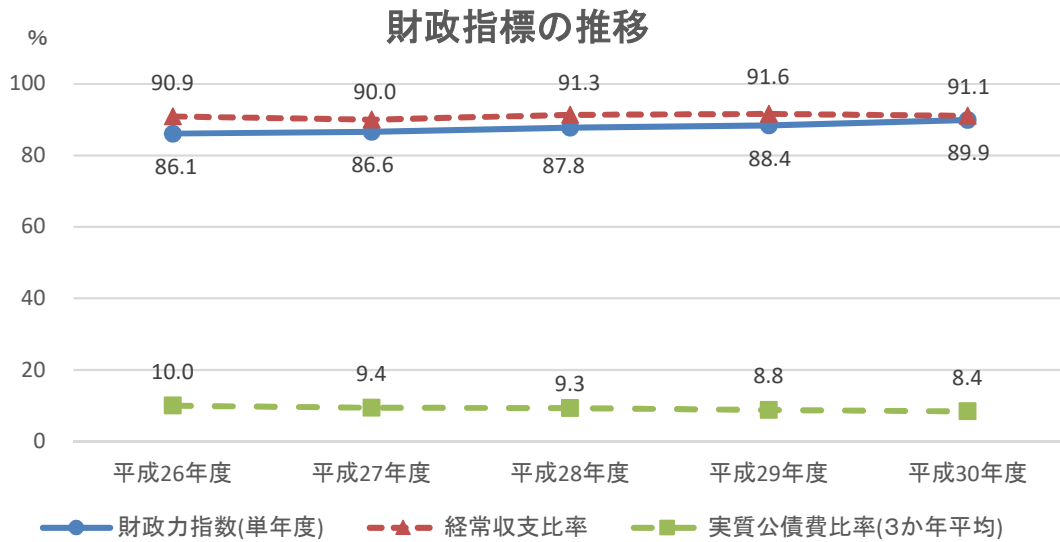
数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

経常収支比率とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、一般財源に占める経常経費に充当した一般財源の割合である。比率が高いほど財政が硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

本年度は前年度に比べ、経常収支比率は0.5ポイント、実質公債費比率は0.4ポイント低下し、

財政状況は改善傾向にあるが、経常収支比率においては、依然として財政運営上注意を要すると言われる90%を超えており、硬直化の状態が続いている。



## 7 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分		平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	A	34,093,099	33,979,713
歳 出 総 額	B	32,986,982	32,707,289
形 式 収 支 ( A - B )	C	1,106,117	1,272,424
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	202,009	2,483
実 質 収 支 ( C - D )	E	904,108	1,269,941
前 年 度 実 質 収 支	F	1,269,941	898,754
単 年 度 収 支 ( E - F )	G	△ 365,833	371,187
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	458,534	2,014
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	0	82,900
実質単年度収支 ( G+H+I-J )	K	92,701	290,301

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,106,117千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源202,009千円を差し引いた当年度実質収支は904,108千円である。

その財源歳出科目は、6款農林水産業費、8款土木費、9款消防費、10款教育費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は365,833千円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、92,701千

円の黒字である。

### (1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成26年度	33,709,133	87.3	33,746,560	91.1	32,449,515	90.9
平成27年度	34,005,907	100.9	33,780,472	100.1	32,508,048	100.2
平成28年度	33,968,505	99.9	33,505,845	99.2	32,597,472	100.3
平成29年度	33,511,426	98.7	33,979,713	101.4	32,707,289	100.3
平成30年度	34,889,500	104.1	34,093,099	100.3	32,986,982	100.9



## (2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	19,162,485	56.2	18,604,864	54.8	557,621	3.0
(1) 市 税	15,370,473	45.1	15,181,968	44.7	188,505	1.2
(2) 分担金及び負担金	480,319	1.4	466,240	1.4	14,079	3.0
(3) 使用料及び手数料	325,060	1.0	330,759	1.0	△ 5,699	△ 1.7
(4) 財 産 収 入	127,234	0.4	35,286	0.1	91,948	260.6
(5) 寄 附 金	74,759	0.2	111,299	0.3	△ 36,540	△ 32.8
(6) 繰 入 金	559,277	1.6	690,806	2.0	△ 131,529	△ 19.0
(7) 繰 越 金	1,272,424	3.7	908,373	2.7	364,051	40.1
(8) 諸 収 入	952,941	2.8	880,132	2.6	72,809	8.3
2 依存財源	14,930,615	43.8	15,374,849	45.2	△ 444,234	△ 2.9
(1) 地 方 譲 与 税	392,927	1.2	381,283	1.2	11,644	3.1
(2) 利子割交付金	23,935	0.1	23,421	0.1	514	2.2
(3) 配当割交付金	45,654	0.1	58,495	0.2	△ 12,841	△ 22.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	45,703	0.1	68,532	0.2	△ 22,829	△ 33.3
(5) 地方消費税交付金	1,669,533	4.9	1,619,178	4.8	50,355	3.1
(6) ゴルフ場利用税交付金	39,423	0.1	42,074	0.1	△ 2,651	△ 6.3
(7) 自動車取得税交付金	151,525	0.4	140,960	0.4	10,565	7.5
(8) 地方特例交付金	95,068	0.3	82,667	0.2	12,401	15.0
(9) 地 方 交 付 税	2,282,059	6.7	2,514,663	7.4	△ 232,604	△ 9.2
(10) 交通安全対策特別交付金	17,585	0.1	18,382	0.1	△ 797	△ 4.3
(11) 国 庫 支 出 金	4,096,195	12.0	4,094,622	12.0	1,573	0.0
(12) 県 支 出 金	2,140,407	6.3	2,314,872	6.8	△ 174,465	△ 7.5
(13) 市 債	3,930,600	11.5	4,015,700	11.8	△ 85,100	△ 2.1
合 計	34,093,099	100	33,979,713	100	113,386	0.3

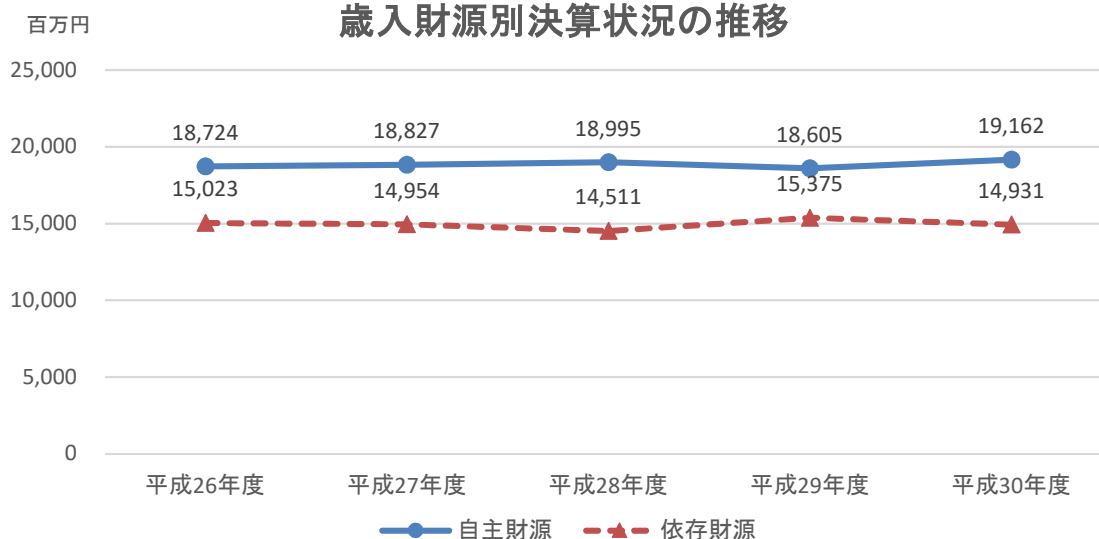
歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は19,162,485千円で構成比56.2%となっており、前年度に比べ557,621千円(3.0%)増加している。

これは前年度に比べ、繰入金が131,529千円(19.0%)減少したものの、市税が188,505千円(1.2%)、繰越金が364,051千円(40.1%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は14,930,615千円で構成比43.8%となっており、前年度に比べ444,234千円(2.9%)減少している。

これは前年度に比べ、地方交付税が232,604千円(9.2%)、県支出金が174,465千円(7.5%)減少したことが主な要因である。

## 歳入財源別決算状況の推移



### (3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 消費的経費	24,135,605	73.1	24,303,249	74.2	△ 167,644	△ 0.7
(1) 人 件 費	4,517,610	13.7	4,684,120	14.3	△ 166,510	△ 3.6
(2) 物 件 費	5,246,743	15.9	5,344,294	16.3	△ 97,551	△ 1.8
(3) 維 持 補 修 費	144,539	0.4	143,582	0.4	957	0.7
(4) 扶 助 費	6,083,103	18.4	5,876,186	18.0	206,917	3.5
(5) 補 助 費 等	5,016,567	15.2	5,046,295	15.4	△ 29,728	△ 0.6
(6) 公 債 費	3,127,043	9.5	3,208,772	9.8	△ 81,729	△ 2.5
2 その他の経費	3,851,580	11.7	3,425,123	10.5	426,457	12.5
(1) 積立・出資・貸付金	883,925	2.7	286,657	0.9	597,268	208.4
(2) 繰 出 金	2,967,655	9.0	3,138,466	9.6	△ 170,811	△ 5.4
3 投資的経費	4,999,797	15.2	4,978,917	15.3	20,880	0.4
(1) 普通建設事業費	4,925,065	14.9	4,970,631	15.2	△ 45,566	△ 0.9
(2) 災 害 復 旧 費	74,732	0.3	8,286	0.1	66,446	801.9
合 計	32,986,982	100	32,707,289	100	279,693	0.9

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は24,135,605千円で構成比73.1%となっており、前年度に比べ167,644千円(0.7%)減少している。

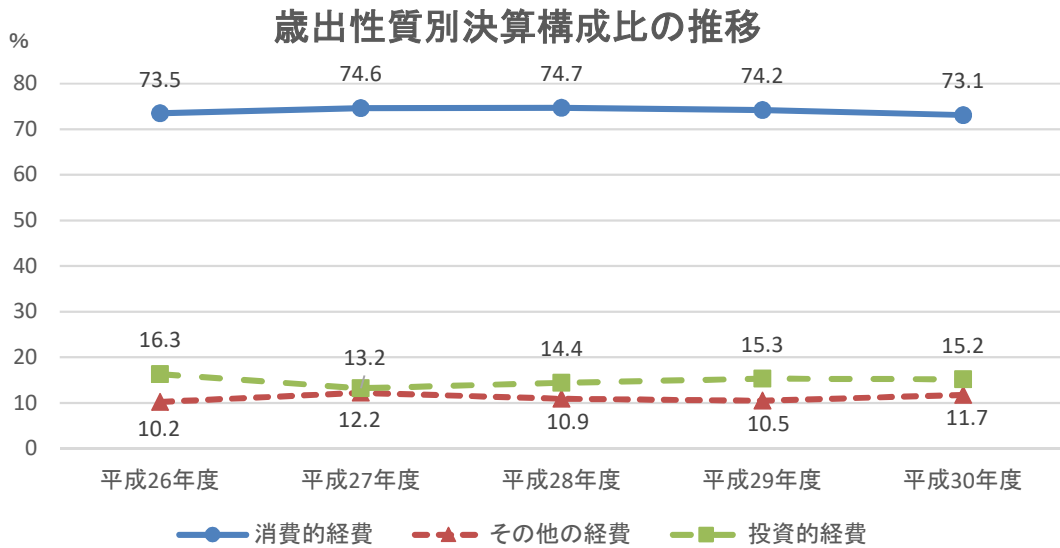
これは前年度に比べ、扶助費が206,917千円(3.5%)増加したものの、人件費が166,510千円(3.6%)、物件費が97,551千円(1.8%)、公債費が81,729千円(2.5%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は、3,851,580千円で構成比11.7%となっており、前年度に比べ426,457千円(12.5%)増加している。

これは前年度に比べ、積立・出資・貸付金が597,268千円(208.4%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は4,999,797千円で構成比15.2%となっており、前年度に比べ20,880千円(0.4%)増加している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が45,566千円(0.9%)減少したものの、災害復旧費が66,446千円(801.9%)増加したことが主な要因である。



#### (4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	15,100,187	15,965,619	15,370,473	101.8	96.3	45.1	15,181,968
2	地 方 譲 与 税	353,000	392,927	392,927	111.3	100.0	1.2	381,283
3	利 子 割 交 付 金	19,000	23,935	23,935	126.0	100.0	0.1	23,421
4	配 当 割 交 付 金	51,000	45,654	45,654	89.5	100.0	0.1	58,495
5	株式等譲渡所得割交付金	72,000	45,703	45,703	63.5	100.0	0.1	68,532
6	地方消費税交付金	1,565,000	1,669,533	1,669,533	106.7	100.0	4.9	1,619,178
7	ゴルフ場利用税交付金	42,000	39,423	39,423	93.9	100.0	0.1	42,074
8	自動車取得税交付金	141,000	151,525	151,525	107.5	100.0	0.4	140,960
9	地方特例交付金	95,068	95,068	95,068	100.0	100.0	0.3	82,667
10	地 方 交 付 税	2,175,351	2,282,059	2,282,059	104.9	100.0	6.7	2,514,663
11	交通安全対策特別交付金	19,000	17,585	17,585	92.6	100.0	0.1	18,382
12	分担金及び負担金	505,166	495,262	480,319	95.1	97.0	1.4	466,240
13	使用料及び手数料	305,404	328,705	325,060	106.4	98.9	1.0	330,759
14	国 庫 支 出 金	4,325,588	4,342,401	4,096,195	94.7	94.3	12.0	4,094,622
15	県 支 出 金	2,342,354	2,279,392	2,140,407	91.4	93.9	6.3	2,314,872
16	財 産 収 入	135,886	127,283	127,234	93.6	100.0	0.4	35,286
17	寄 附 金	103,601	74,759	74,759	72.2	100.0	0.2	111,299
18	繰 入 金	591,470	559,277	559,277	94.6	100.0	1.6	690,806
19	繰 越 金	1,272,424	1,272,424	1,272,424	100.0	100.0	3.7	908,373
20	諸 収 入	969,701	1,107,882	952,941	98.3	86.0	2.8	880,132
21	市 債	4,705,300	3,930,600	3,930,600	83.5	100.0	11.5	4,015,700
	合 計	34,889,500	35,247,017	34,093,099	97.7	96.7	100	33,979,713

一般会計歳入決算額は、予算現額34,889,500千円に対し収入済額34,093,099千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.7%(前年度101.4%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると113,386千円(0.3%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の45.1%で、次に国庫支出金の12.0%、市債の11.5%の順となっている。

## 1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	6,334,600	6,861,643	6,556,112	103.5	95.5	6,295,487	260,625	104.1
2 固定資産税	6,681,586	6,937,644	6,708,685	100.4	96.7	6,764,215	△ 55,530	99.2
3 軽自動車税	268,000	291,938	273,917	102.2	93.8	262,938	10,979	104.2
4 市たばこ税	573,000	583,120	583,120	101.8	100.0	589,850	△ 6,730	98.9
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 都市計画税	1,243,000	1,291,274	1,248,639	100.5	96.7	1,269,479	△ 20,840	98.4
合 計	15,100,187	15,965,619	15,370,473	101.8	96.3	15,181,968	188,505	101.2

市税は、調定額15,965,619千円に対して収入済額15,370,473千円で、一般会計歳入総額の45.1%を占めており、前年度に比べ188,505千円(1.2%)増加している。

これは、前年度に比べ市民税が260,625千円(4.1%)増加したことが主な要因である。

収入率は96.3%で前年度を0.2ポイント上回った。

市民税の収入済額は6,556,112千円で、市税収入の42.7%を占めており、前年度に比べ260,625千円(4.1%)の増加となり、収入率は95.5%で前年度を0.3ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は6,708,685千円で、市税収入の43.6%を占めており、前年度に比べ55,530千円(0.8%)の減少となり、収入率は96.7%で前年度を0.1ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は273,917千円で、前年度に比べ10,979千円(4.2%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は583,120千円で、前年度に比べ6,730千円(1.1%)の減少である。

都市計画税の収入済額は1,248,639千円で、前年度に比べ20,840千円(1.6%)の減少である。

なお、不納欠損額は、42,959千円である。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	98,000	113,453	113,453	115.8	100.0	110,465	2,988	102.7
2 自動車重量 譲与税	255,000	279,474	279,474	109.6	100.0	270,818	8,656	103.2
合 計	353,000	392,927	392,927	111.3	100.0	381,283	11,644	103.1

地方譲与税の収入済額は392,927千円で、前年度に比べ11,644千円(3.1%)の増加である。

地方揮発油譲与税の収入済額は113,453千円で、前年度に比べ2,988千円(2.7%)の増加である。

自動車重量譲与税の収入済額は279,474千円で、前年度に比べ8,656千円(3.2%)の増加である。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	19,000	23,935	23,935	126.0	100.0	23,421	514	102.2

利子割交付金の収入済額は23,935千円で、前年度に比べ514千円(2.2%)の増加である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	51,000	45,654	45,654	89.5	100.0	58,495	△ 12,841	78.0

配当割交付金の収入済額は45,654千円で、前年度に比べ12,841千円(22.0%)の減少である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	72,000	45,703	45,703	63.5	100.0	68,532	△ 22,829	66.7

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は45,703千円で、前年度に比べ22,829千円(33.3%)の減少である。

## 6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,565,000	1,669,533	1,669,533	106.7	100.0	1,619,178	50,355	103.1

地方消費税交付金の収入済額は1,669,533千円で、前年度に比べ50,355千円(3.1%)の増加である。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	42,000	39,423	39,423	93.9	100.0	42,074	△ 2,651	93.7

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は39,423千円で、前年度に比べ2,651千円(6.3%)の減少である。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	141,000	151,525	151,525	107.5	100.0	140,960	10,565	107.5

自動車取得税交付金の収入済額は151,525千円で、前年度に比べ10,565千円(7.5%)の増加である。

## 9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	95,068	95,068	95,068	100.0	100.0	82,667	12,401	115.0

地方特例交付金の収入済額は95,068千円で、前年度に比べ12,401千円(15.0%)の増加である。

## 10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	2,175,351	2,282,059	2,282,059	104.9	100.0	2,514,663	△ 232,604	90.8

地方交付税の収入済額は2,282,059千円で、前年度に比べ232,604千円(9.2%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税1,689,427千円、特別交付税592,632千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 普通交付税		1,689,427	1,951,789	2,014,300	2,392,965	2,523,327
2 特別交付税		592,632	562,874	578,503	607,812	634,352
合計		2,282,059	2,514,663	2,592,803	3,000,777	3,157,679

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	19,000	17,585	17,585	92.6	100.0	18,382	△ 797	95.7

交通安全対策特別交付金の収入済額は17,585千円で、前年度に比べ797千円(4.3%)の減少である。

## 12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分担金	2,022	2,022	2,022	100.0	100.0	230	1,792	879.1
2 負担金	481,520	476,217	461,272	95.8	96.9	445,355	15,917	103.6
3 委託金	21,624	17,024	17,024	78.7	100.0	20,655	△ 3,631	82.4
合計	505,166	495,262	480,319	95.1	97.0	466,240	14,079	103.0

分担金及び負担金の収入済額は480,319千円で、前年度に比べ14,079千円(3.0%)の増加である。

分担金の内訳は、土木費1,943千円、総務費79千円である。

負担金の内訳は、民生費452,962千円、農林水産業費4,028千円、教育費3,695千円、衛生費587千円である。

委託金は、民生費の17,024千円である。

なお、不納欠損額は、1,012千円である。

## 13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使用料	254,594	277,535	273,889	107.6	98.7	281,367	△ 7,478	97.3
2 手数料	50,810	51,170	51,171	100.7	100.0	49,392	1,779	103.6
合計	305,404	328,705	325,060	106.4	98.9	330,759	△ 5,699	98.3

使用料及び手数料の収入済額は325,060千円で、前年度に比べ5,699千円(1.7%)の減少である。

内訳は、使用料が273,889千円で前年度に比べ7,478千円(2.7%)の減少であり、手数料は51,171千円で前年度に比べ1,779千円(3.6%)の増加である。

なお、不納欠損額は、273千円である。

## 使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
		収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料	18,221	11,693	155.8
	2 民生使用料	107	99	108.1
	3 衛生使用料	33,903	37,020	91.6
	4 労働使用料	11	11	100.0
	5 農林水産業使用料	533	538	99.1
	6 商工使用料	116	118	98.3
	7 土木使用料	105,756	103,417	102.3
	8 消防使用料	96	95	101.1
	9 教育使用料	115,147	128,376	89.7
	計	273,889	281,367	97.3



区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
手 数 料	1 総 務 手 数 料		38,599	37,421	103.1
	2 衛 生 手 数 料		4,804	4,668	102.9
	3 農 林 水 産 業 手 数 料		6	9	66.7
	4 土 木 手 数 料		7,762	7,294	106.4
	計		51,171	49,392	103.6
合 計			325,060	330,759	98.3

#### 14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	2,992,100	2,994,952	2,994,952	100.1	100.0	3,062,553	△ 67,601	97.8
2 国庫補助金	1,313,264	1,328,735	1,082,529	82.4	81.5	989,264	93,265	109.4
3 委 託 金	20,224	18,714	18,714	92.5	100.0	42,805	△ 24,091	43.7
合 計	4,325,588	4,342,401	4,096,195	94.7	94.3	4,094,622	1,573	100.0

国庫支出金の収入済額は4,096,195千円で、一般会計歳入総額の12.0%を占めており、前年度に比べ1,573千円(0.0%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,987,771千円、教育費5,108千円、衛生費2,073千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費467,305千円、民生費336,175千円、総務費137,204千円、教育費77,414千円、衛生費53,431千円、農林水産業費11,000千円である。

委託金の内訳は、民生費15,322千円、総務費1,721千円、教育費1,671千円である。

#### 15款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	1,284,300	1,277,963	1,264,945	98.5	99.0	1,259,883	5,062	100.4
2 県補助金	888,907	823,976	698,009	78.5	84.7	871,933	△ 173,924	80.1
3 委 託 金	169,147	177,453	177,453	104.9	100.0	183,056	△ 5,603	96.9
合 計	2,342,354	2,279,392	2,140,407	91.4	93.9	2,314,872	△ 174,465	92.5

県支出金の収入済額は2,140,407千円で、前年度に比べ174,465千円(7.5%)の減少である。

県負担金の内訳は、民生費1,140,431千円、土木費123,885千円、衛生費629千円である。

県補助金の内訳は、民生費327,156千円、農林水産業費233,784千円、土木費48,721千円、消防費42,331千円、衛生費18,640千円、商工費15,072千円、総務費9,988千円、教育費2,317千円である。

委託金の内訳は、総務費164,232千円、土木費2,623千円、教育費1,549千円、農林水産業費1,507千円、民生費605千円及び権限移譲事務交付金6,936千円である。

## 16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	26,583	21,213	21,165	79.6	99.8	21,701	△ 536	97.5
2 財産売払収入	109,303	106,069	106,069	97.0	100.0	13,586	92,483	780.7
合 計	135,886	127,283	127,234	93.6	100.0	35,286	91,948	360.6

財産収入の収入済額は127,234千円で、前年度に比べ91,948千円(260.6%)の増加である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金10,834千円、財産貸付収入10,331千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入105,778千円、物品売払収入292千円である。

## 17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄 附 金	103,601	74,759	74,759	72.2	100.0	111,299	△ 36,540	67.2

寄附金の収入済額は74,759千円で、前年度に比べ36,540千円(32.8%)の減少である。

内訳は、一般寄附金42,390千円、指定寄附金32,369千円である。

## 18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	103,667	102,512	102,512	98.9	100.0	36,743	65,769	279.0
2 基金繰入金	487,803	456,765	456,765	93.6	100.0	654,063	△ 197,298	69.8
合 計	591,470	559,277	559,277	94.6	100.0	690,806	△ 131,529	81.0

繰入金の収入済額は559,277千円で、前年度に比べ131,529千円(19.0%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計67,800千円、介護保険特別会計21,295千円、駐車場事業特別会計13,417千円である。

基金繰入金の内訳は、地域振興基金300,000千円、職員退職手当基金87,800千円、総合健康センター事業推進基金46,820千円、緊急地震・津波対策事業基金20,000千円、学術交流振興基金2,145千円である。

## 19款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰 越 金	1,272,424	1,272,424	1,272,424	100.0	100.0	908,373	364,051	140.1

繰越金の収入済額は1,272,424千円で、前年度に比べ364,051千円(40.1%)の増加である。

## 20款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	25,517	25,517	255.2	100.0	23,702	1,815	107.7
2 市預金利子	846	629	629	74.3	100.0	13	616	4,838.5
3 貸付金元利収入	20,269	33,092	21,182	104.5	64.0	20,363	819	104.0
4 受託事業収入	649	598	598	92.1	100.0	650	△ 52	92.0
5 雑入	937,937	1,048,046	905,015	96.5	86.4	835,404	69,611	108.3
合計	969,701	1,107,882	952,941	98.3	86.0	880,132	72,809	108.3

諸収入の収入済額は952,941千円で、前年度に比べ72,809千円(8.3%)の増加である。

雑入の内訳は、教育費463,383千円、衛生費238,932千円、総務費81,017千円、民生費72,685千円、消防費25,831千円、土木費13,605千円、農林水産業費7,846千円、商工費1,146千円、議会費476千円、労働費88千円、弁償金6千円である。

なお、不納欠損額は、3,529千円である。

## 21款 市債

(単位:千円、%)

区分 項別	平成30年度					平成29年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市債	4,705,300	3,930,600	3,930,600	83.5	100.0	4,015,700	△ 85,100	97.9

市債の収入済額は3,930,600千円で、一般会計歳入総額の11.5%を占めており、前年度に比べ85,100千円(2.1%)の減少である。

内訳は、合併特例債1,375,600千円、臨時財政対策債1,010,000千円、教育債711,900千円、土木債454,100千円、緊急防災・減災事業債268,400千円、民生債37,500千円、衛生債30,500千円、防災対策事業債28,200千円、農林水産業債12,900千円、災害復旧債1,500千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
3,930,600	4,015,700	3,078,300	3,115,800	3,641,400

## (5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	前年度支出済額
1 議会費	245,996	240,705	0	5,291	97.8	0.7	238,189
2 総務費	3,751,450	3,658,839	0	92,611	97.5	11.1	3,026,700
3 民生費	9,624,655	9,430,434	0	194,221	98.0	28.6	9,285,628
4 衛生費	4,869,357	4,803,136	0	66,221	98.6	14.6	4,969,725
5 労働費	91,255	88,944	0	2,311	97.5	0.3	88,140
6 農林水産業費	919,180	614,766	271,640	32,774	66.9	1.9	712,705
7 商工費	249,002	245,544	0	3,458	98.6	0.7	332,461
8 土木費	3,556,753	3,446,604	41,273	68,876	96.9	10.4	3,463,012
9 消防費	2,066,761	1,943,090	68,748	54,923	94.0	5.9	2,226,629
10 教育費	6,287,389	5,313,144	876,787	97,459	84.5	16.1	5,147,042
11 災害復旧費	82,075	74,732	0	7,343	91.1	0.2	8,286
12 公債費	3,128,258	3,127,043	0	1,215	100.0	9.5	3,208,772
13 予備費	17,369	0	0	17,369	0.0	0.0	0
合計	34,889,500	32,986,982	1,258,448	644,070	94.5	100	32,707,289

一般会計歳出決算額は、予算現額34,889,500千円に対し支出済額32,986,982千円で、翌年度繰越額は1,258,448千円、不用額は644,070千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.5%(前年度97.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると279,693千円(0.9%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の28.6%、次いで教育費16.1%、衛生費14.6%、総務費11.1%、土木費10.4%、公債費9.5%の順となっている。

### 1款 議会費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額
1 議会費	245,996	240,705	5,291	97.8	238,189

議会費の支出済額は240,705千円で、予算現額に対する執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると2,516千円(1.1%)の増加である。

## 2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 管 理 費	3,174,685	3,105,068	69,617	97.8	2,416,546
2 徴 税 費	357,146	348,757	8,389	97.7	339,407
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	175,232	162,727	12,505	92.9	152,266
4 選 挙 費	7,453	6,332	1,121	85	88,126
5 統 計 調 査 費	7,013	6,149	864	87.7	2,019
6 監 査 委 員 費	29,921	29,806	115	99.6	28,337
合 計	3,751,450	3,658,839	92,611	97.5	3,026,700

総務費の支出済額は3,658,839千円で、一般会計歳出総額の11.1%を占めており、予算現額に対する執行率は97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると632,139千円(20.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 総務管理費の支出済額は3,105,068千円で、前年度に比べ688,522千円(28.5%)の増加である。

主な要因は、基金積立金及び地域振興費の増加によるものである。

2 徴税費の支出済額は348,757千円で、前年度に比べ9,350千円(2.8%)の増加である。

3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は162,727千円で、前年度に比べ10,461千円(6.9%)の増加である。

4 選挙費の支出済額は6,332千円で、前年度に比べ81,794千円(92.8%)の減少である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費及び衆議院選挙費の減少によるものである。

5 統計調査費の支出済額は6,149千円で、前年度に比べ4,130千円(204.6%)の増加である。

主な要因は、各種統計調査員報酬及び臨時雇賃金の増加によるものである。

6 監査委員費の支出済額は29,806千円で、前年度に比べ1,469千円(5.2%)の増加である。

## 3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 社 会 福 祉 費	3,440,692	3,352,344	88,348	97.4	3,500,844
2 児 童 福 祉 費	5,474,731	5,373,904	100,827	98.2	5,102,998
3 生 活 保 護 費	693,392	688,715	4,677	99.3	666,150
4 人 権 啓 発 費	15,640	15,310	330	97.9	15,336
5 災 害 救 助 費	200	160	40	80.0	300
合 計	9,624,655	9,430,434	194,221	98.0	9,285,628

民生費の支出済額は9,430,434千円で、一般会計歳出総額の28.6%を占めており、予算現額に対する執行率は98.0%である。

支出済額を前年度と比較すると144,806千円(1.6%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は3,352,344千円で、前年度に比べ148,500千円(4.2%)の減少である。  
 主な要因は、社会福祉総務費の減少によるものである。
- 2 児童福祉費の支出済額は5,373,904千円で、前年度に比べ270,906千円(5.3%)の増加である。  
 主な要因は、児童福祉費に係る子育て支援事業費及び保育所費に係る保育所管理運営費の増加によるものである。
- 3 生活保護費の支出済額は688,715千円で、前年度に比べ22,565千円(3.4%)の増加である。  
 主な要因は、扶助費の増加によるものである。
- 4 人権啓発費の支出済額は15,310千円で、前年度に比べ26千円(0.2%)の減少である。
- 5 災害救助費の支出済額は160千円で、前年度に比べ140千円(46.7%)の減少である。

#### 4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 保 健 衛 生 費	3,295,852	3,230,991	64,861	98.0	3,515,261
2 清 掃 費	1,573,505	1,572,146	1,359	99.9	1,454,464
合 計	4,869,357	4,803,136	66,221	98.6	4,969,725

衛生費の支出済額は4,803,136千円で、一般会計歳出総額の14.6%を占めており、予算現額に対する執行率は98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると166,589千円(3.4%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は3,230,991千円で、前年度に比べ284,270千円(8.1%)の減少である。  
 主な要因は、みつかわ夢の丘公園整備費の減少によるものである。
- 2 清掃費の支出済額は1,572,146千円で、前年度に比べ117,682千円(8.1%)の増加である。  
 主な要因は、袋井市森町広域行政組合負担金の増加によるものである。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 労 働 諸 費	91,255	88,944	2,311	97.5	88,140

労働費の支出済額は88,944千円で、予算現額に対する執行率は97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると804千円(0.9%)の増加である。

## 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	農林費	608,192	404,981	185,500	17,711	66.6	485,508
2	農業土木費	310,988	209,785	86,140	15,063	67.5	227,197
	合計	919,180	614,766	271,640	32,774	66.9	712,705

農林水産業費の支出済額は614,766千円で、予算現額に対する執行率は66.9%である。

支出済額を前年度と比較すると97,939千円(13.7%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は404,981千円で、前年度に比べ80,527千円(16.6%)の減少である。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金の減少によるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は209,785千円で、前年度に比べ17,412千円(7.7%)の減少である。

主な要因は、県事業負担金の減少によるものである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は271,640千円となっている。

## 7款 商工費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	商工費	249,002	245,544	3,458	98.6	332,461

商工費の支出済額は245,544千円で、予算現額に対する執行率は98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると86,917千円(26.1%)の減少である。

主な要因は、工業振興費及び観光費の減少によるものである。

## 8款 土木費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	土木管理費	62,119	56,647	0	5,472	91.2	64,839
2	道路橋梁費	1,054,697	1,035,136	0	19,561	98.1	941,021
3	河川費	214,332	203,733	0	10,599	95.1	340,029
4	都市計画費	2,111,922	2,038,277	41,273	32,372	96.5	2,007,332
5	住宅費	113,683	112,812	0	871	99.2	109,791
	合計	3,556,753	3,446,604	41,273	68,876	96.9	3,463,012

土木費の支出済額は3,446,604千円で、一般会計歳出総額の10.4%を占めており、予算現額に対する執行率は96.9%である。

支出済額を前年度と比較すると16,408千円(0.5%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は56,647千円で、前年度に比べ8,192千円(12.6%)の減少である。

主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費の減少によるものである。

- 2 道路橋梁費の支出済額は1,035,136千円で、前年度に比べ94,115千円(10.0%)の増加である。

主な要因は、道路橋梁管理費に係る工事請負費の増加によるものである。

3 河川費の支出済額は203,733千円で、前年度に比べ136,296千円(40.1%)の減少である。

主な要因は、治水対策費に係る工事請負費の減少によるものである。

4 都市計画費の支出済額は2,038,277千円で、前年度に比べ30,945千円(1.5%)の増加である。

主な要因は、土地区画整理費の増加によるものである。

5 住宅費の支出済額は112,812千円で、前年度に比べ3,021千円(2.8%)の増加である。

なお、土木費の翌年度への繰越額は41,273千円となっている。

### 9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1 消 防 費		2,066,761	1,943,090	68,748	54,923	94.0	2,226,629

消防費の支出済額は1,943,090千円で、予算現額に対する執行率は94.0%である。

支出済額を前年度と比較すると283,539千円(12.7%)の減少である。

主な要因は、防災事業諸経費に係る工事請負費の減少によるものである。

なお、消防費の翌年度への繰越額は68,748千円となっている。

### 10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1 教 育 総 務 費		213,852	212,229	0	1,623	99.2	210,654
2 小 学 校 費		1,293,891	719,305	550,655	23,931	55.6	829,230
3 中 学 校 費		629,221	415,416	201,854	11,950	66.0	665,967
4 幼 稚 園 費		819,274	703,190	91,880	24,204	85.8	681,799
5 社 会 教 育 費		441,562	432,513	0	9,049	98.0	625,792
6 保 健 体 育 費		1,820,577	1,779,603	32,397	8,577	97.7	1,081,604
7 学 校 給 食 費		1,069,012	1,050,887	0	18,125	98.3	1,051,997
合 計		6,287,389	5,313,144	876,787	97,459	84.5	5,147,042

教育費の支出済額は5,313,144千円で、一般会計歳出総額の16.1%を占めており、予算現額に対する執行率は84.5%である。

支出済額を前年度と比較すると166,102千円(3.2%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 教育総務費の支出済額は212,229千円で、前年度に比べ1,575千円(0.7%)の増加である。

2 小学校費の支出済額は719,305千円で、前年度に比べ109,925千円(13.3%)の減少である。

主な要因は、教育設備整備費の減少によるものである。

3 中学校費の支出済額は415,416千円で、前年度に比べ250,551千円(37.6%)の減少である。

主な要因は、教育設備整備費の減少によるものである。

4 幼稚園費の支出済額は703,190千円で、前年度に比べ21,391千円(3.1%)の増加である。

主な要因は、教育施設整備費の増加によるものである。



- 5 社会教育費の支出済額は432,513千円で、前年度に比べ193,279千円(30.9%)の減少である。  
 主な要因は、社会教育振興費に係る公民館管理運営費の減少によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は1,779,603千円で、前年度に比べ697,999千円(64.5%)の増加である。  
 主な要因は、体育施設費に係る総合体育館整備事業の増加によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は1,050,887千円で、前年度に比べ1,110千円(0.1%)の減少である。  
 なお、教育費の翌年度への繰越額は876,787千円となっている。

#### 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	3,000	393	2,607	13.1	0
2 公共土木施設災害復旧費	17,642	17,545	97	99.5	5,343
3 文教施設災害復旧費	39,711	37,224	2,487	93.7	1,973
4 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	21,722	19,570	2,152	90.1	971
合 計	82,075	74,732	7,343	91.1	8,286

災害復旧費の支出済額は74,732千円で、予算現額に対する執行率は91.1%である。  
 支出済額を前年度と比較すると66,446千円(801.9%)の増加である。

#### 12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 公 債 費	3,128,258	3,127,043	1,215	100.0	3,208,772

公債費の支出済額は3,127,043千円で、一般会計歳出総額の9.5%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると81,729千円(2.5%)の減少である。

当年度末地方債現在額は27,047,085千円で、前年度末現在額26,105,940千円と比べると941,145千円の増加である。

#### 13款 予備費

3款、8款、10款、11款へ32,631千円充当となっている。

## 8 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,831,000 千円
歳 入 総 額	16,633,027 千円
歳 出 総 額	16,262,254 千円
歳入歳出差引額	370,773 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は1,317,979千円(7.3%)減少し、歳出は1,244,712千円(7.1%)減少となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入98.8%、歳出96.6%となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,018,351千円に対し支出済額7,851,055千円で、歳入歳出差引額167,296千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	1,746,067	2,360,120	1,831,923	104.9	77.6	22.9	1,894,740
2	使用料及び手数料	501	548	548	109.4	100.0	0.0	567
3	県支出金	5,484,284	5,285,849	5,285,849	96.4	100.0	65.9	440,047
4	財産収入	2,524	1,928	1,928	76.4	100.0	0.0	2,164
5	繰入金	626,807	594,807	594,807	94.9	100.0	7.4	671,836
6	繰越金	267,433	267,434	267,434	100.0	100.0	3.3	307,371
7	諸収入	12,384	36,625	35,863	289.6	97.9	0.5	34,607
	合 計	8,140,000	8,547,311	8,018,351	98.5	93.8	100	9,454,100

歳入決算額は、予算現額8,140,000千円に対し収入済額8,018,351千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.5%(前年度100.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,435,749千円(15.2%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は1,831,923千円で、前年度に比べ62,817千円(3.3%)の減少である。

予算現額に対する執行率は104.9%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

2 県支出金の収入済額は5,285,849千円で、前年度に比べ4,845,802千円(1,101.2%)の増加である。

主な要因は、平成30年度からの制度改正により、県を主体とする運営体制となったことによるものである。

3 繰入金の収入済額は594,807千円で、前年度に比べ77,029千円(11.5%)の減少である。

なお、不納欠損額については、国民健康保険税が50,303千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	総務費	91,975	89,172	0	2,803	97.0	92,395
2	保険給付費	5,372,973	5,120,731	0	252,242	95.3	5,388,766
3	国民健康保険事業費納付金	2,279,941	2,279,219	0	722	100.0	—
4	共同事業拠出金	3	1	0	2	33.3	1,854,947
5	保健事業費	118,961	99,010	0	19,951	83.2	97,375
6	基金積立金	82,524	81,928	0	596	99.3	246,001
7	公債費	162	0	0	162	0.0	0
8	諸支出金	183,461	180,994	0	2,467	98.7	46,652
9	予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
	合計	8,140,000	7,851,055	0	288,945	96.5	9,186,666

歳出決算額は、予算現額8,140,000千円に対し支出済額7,851,055千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.5%(前年度97.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,335,611千円(14.5%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,120,731千円で、前年度に比べ268,035千円(5.0%)の減少である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,279,219千円である。
- 3 諸支出金の支出済額は180,994千円で、前年度に比べ134,342千円(288.0%)の増加である。

最近5年間の国民健康保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
国庫支出金		0	1,826,754	1,835,113	1,860,315	1,687,871
療養給付費等交付金		0	156,973	268,554	437,557	556,807
前期高齢者交付金		0	2,272,538	2,003,632	1,901,923	1,788,191
共同事業交付金		0	1,846,503	1,885,011	1,999,388	981,258
県支出金		5,285,849	440,047	449,092	455,990	442,205
国民健康保険税		1,831,923	1,894,740	1,913,211	1,968,767	2,067,839
保険給付費		5,120,731	5,388,766	5,332,868	5,567,381	5,301,378
被保険者数		17,813	18,488	19,062	20,022	20,691

## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額748,335千円に対し支出済額742,925千円で、歳入歳出差引額は5,409千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	616,036	614,129	611,310	99.2	99.5	81.7	554,139
2	使用料及び手数料	100	35	35	35.0	100.0	0.0	35
3	繰 入 金	132,003	132,002	132,002	100.0	100.0	17.6	126,089
4	繰 越 金	1,899	4,597	4,597	242.1	100.0	0.6	4,052
5	諸 収 入	962	391	391	40.6	100.0	0.1	1,919
	合 計	751,000	751,155	748,335	99.6	99.6	100	686,234

歳入決算額は、予算現額751,000千円に対し収入済額748,335千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.6%(前年度99.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると62,101千円(9.0%)の増加である。

保険料の収入済額は611,310千円で、前年度に比べ57,171千円(10.3%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

なお、不納欠損額については、後期高齢者医療保険料が752千円である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	179	0	772	18.8	1,804
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
	合 計	751,000	742,925	0	8,075	98.9	681,637

歳出決算額は、予算現額751,000千円に対し支出済額742,925千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.9%(前年度98.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると61,288千円(9.0%)の増加である。

### (3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,421,646千円に対し支出済額5,309,661千円で、歳入歳出差引額は111,984千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,338,279	1,366,164	1,340,410	100.2	98.1	24.7	1,336,990
2	分担金及び負担金	7,057	7,057	7,057	100.0	100.0	0.1	7,148
3	使用料及び手数料	116	127	127	109.5	100.0	0.0	60
4	国 庫 支 出 金	1,052,963	1,118,701	1,118,701	106.2	100.0	20.7	1,065,917
5	支払基金交付金	1,326,346	1,305,249	1,305,249	98.4	100.0	24.1	1,373,089
6	県 支 出 金	741,594	739,029	739,029	99.7	100.0	13.7	745,740
7	財 産 収 入	1,343	811	811	60.4	100.0	0.0	671
8	繰 入 金	790,280	790,280	790,280	100.0	100.0	14.6	794,409
9	繰 越 金	116,275	116,275	116,275	100.0	100.0	2.1	96,430
10	諸 収 入	4,747	5,451	3,708	78.1	68.0	0.1	6,111
	合 計	5,379,000	5,449,144	5,421,646	100.8	99.5	100	5,426,564

歳入決算額は、予算現額5,379,000千円に対し収入済額5,421,646千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.8%(前年度100.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,918千円(0.1%)の減少である。

主な要因は、国庫支出金及び繰越金が増加したものの、支払基金交付金が減少したことによるものである。

保険料の収入済額は1,340,410千円で、前年度に比べ3,420千円(0.3%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.2%で、前年度と同率である。

なお、不納欠損額は、保険料の6,506千円である。

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2	保 険 給 付 費	4,727,459	4,691,317	0	36,142	99.2	4,774,940
3	地 域 支 援 事 業 費	293,180	277,953	0	15,227	94.8	188,657
4	保 健 福 祉 事 業 費	20,635	17,174	0	3,461	83.2	8,786
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6	基 金 積 立 金	78,986	78,986	0	0	100.0	110,686
7	諸 支 出 金	94,482	94,112	0	370	99.6	76,549
8	公 債 費	122	0	0	122	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
	合 計	5,379,000	5,309,661	0	69,338	98.7	5,310,289

歳出決算額は、予算現額5,379,000千円に対し支出済額5,309,661千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.7%(前年度97.9%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると628千円(0.0%)の減少である。

主な要因は、地域支援事業費が増加したものの、保険給付費が減少したことによるものである。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2,253,774千円に対し支出済額2,227,365千円で、歳入歳出差引額は26,409千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

##### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	31,422	32,393	31,743	101.0	98.0	1.4	45,181
2	使用料及び手数料	378,280	386,376	379,554	100.3	98.2	16.8	379,118
3	国庫支出金	285,000	285,000	228,874	80.3	80.3	10.2	159,000
4	県支出金	0	0	0	—	—	0.0	—
5	繰入金	896,800	896,800	896,800	100.0	100.0	39.8	1,036,492
6	繰越金	48,062	48,063	48,063	100.0	100.0	2.1	84,109
7	諸収入	5,236	5,240	5,240	100.1	100.0	0.2	3,927
8	市債	772,200	663,500	663,500	85.9	100.0	29.4	453,800
合 計		2,417,000	2,317,371	2,253,774	93.2	97.3	100	2,161,627

歳入決算額は、予算現額2,417,000千円に対し収入済額2,253,774千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は93.2%(前年度99.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると92,147千円(4.3%)の増加である。

主な要因は、繰入金が増加したものの、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の収入済額は379,554千円で、前年度に比べ436千円(0.1%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.3%で、前年度より3.4ポイント下回っている。

なお、不納欠損額については、使用料及び手数料が533千円である。

##### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公債費	991,791	990,902	0	889	99.9	979,346
3	予備費	5,189	0	0	5,189	0.0	0
合 計		2,417,000	2,227,365	112,251	77,384	92.2	2,113,564

歳出決算額は、予算現額2,417,000千円に対し支出済額2,227,365千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.2%(前年度96.9%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると113,801千円(5.4%)の増加である。

主な要因は、事業費の増加によるものである。

なお、翌年度への繰越額は112,251千円となっている。

### (5) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額31,168千円に対し支出済額25,263千円で、歳入歳出差引額は5,905千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,585	2,637	2,628	101.7	99.7	8.4	2,641
2	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	100.0	100.0	16.0	—
3	繰入金	20,514	20,514	20,514	100.0	100.0	65.8	17,300
4	繰越金	900	3,027	3,027	336.3	100.0	9.7	2,744
5	諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計		29,000	31,178	31,168	107.5	100.0	100	22,685

歳入決算額は、予算現額29,000千円に対し収入済額31,168千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は107.5%(前年度108.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,483千円(37.4%)の増加である。

主な要因は、国庫支出金及び繰入金の増加によるものである。

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	事業費	19,626	16,192	0	3,434	82.5	10,588
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
合 計		29,000	25,263	0	3,737	87.1	19,658

歳出決算額は、予算現額29,000千円に対し支出済額25,263千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は87.1%(前年度94.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると5,605千円(28.5%)の増加である。

## (6) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額53,879千円に対し支出済額53,388千円で、歳入歳出差引額は490千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	48,146	48,418	48,418	100.6	100.0	89.9	55,600
2	財 産 収 入	841	544	544	64.7	100.0	1.0	610
3	基 金 繰 入 金	7,677	1,582	1,582	20.6	100.0	2.9	0
4	繰 越 金	3,335	3,336	3,336	100.0	100.0	6.2	2,003
5	諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計		60,000	53,879	53,879	89.8	100.0	100	59,013

歳入決算額は、予算現額60,000千円に対し収入済額53,879千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は89.8%(前年度95.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,134千円(8.7%)の減少である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	基 金 積 立 金	841	544	0	297	64.7	610
3	繰 出 金	14,570	13,417	0	1,153	92.1	14,570
4	予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
合 計		60,000	53,388	0	6,611	89.0	55,677

歳出決算額は、予算現額60,000千円に対し支出済額53,388千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は89.0%(前年度89.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,289千円(4.1%)の減少である。



## (7) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額105,871千円に対し支出済額52,594千円で、歳入歳出差引額は53,276千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	34,136	105,239	104,519	306.2	99.3	98.7	40,812
2	財 産 収 入	26	43	43	165.4	100.0	0.0	62
3	繰 入 金	11,000	0	0	0.0	0.0	0.0	6,000
4	繰 越 金	2,837	1,309	1,309	46.1	100.0	1.2	907
5	諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
6	市 債	7,000	0	0	0.0	0.0	0.0	93,000
合 計		55,000	106,591	105,871	192.5	99.3	100	140,780

歳入決算額は、予算現額55,000千円に対し収入済額105,871千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は192.5%(前年度93.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると34,909千円(24.8%)の減少である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公 債 費	42,169	41,285	0	884	97.9	40,929
3	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計		55,000	52,594	0	2,405	95.6	139,471

歳出決算額は、予算現額55,000千円に対し支出済額52,594千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.6%(前年度93.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると86,877千円(62.3%)の減少である。

## 9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	34,093,099	32,986,982	1,106,117	202,009	904,108
国民健康保険特別会計	8,018,351	7,851,055	167,296	0	167,296
後期高齢者医療特別会計	748,335	742,925	5,409	0	5,409
介護保険特別会計	5,421,646	5,309,661	111,984	0	111,984
公共下水道事業特別会計	2,253,774	2,227,365	26,409	5,524	20,885
農業集落排水事業特別会計	31,168	25,263	5,905	0	5,905
駐車場事業特別会計	53,879	53,388	490	0	490
墓地事業特別会計	105,871	52,594	53,276	0	53,276

※歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理（千円未満切り捨て）により生じたものである。

## 10 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種 類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,383,510	13,141	2,396,651
		普通財産(宅地、山林等)	537,063	△ 38,433	498,630
		合 計	2,965,216	△ 25,292	2,939,924
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980
	墓地事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	223,173	△ 1,282	221,891
		普通財産(宅地等)	1,409	△ 219	1,190
		合 計	241,345	△ 1,501	239,844
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
	駐車場事業特別会計	公共用財産(施設)	2,653	△ 1,174	1,479
墓地事業特別会計	その他の行政機関(施設)	105	0	105	

## イ 山林

(単位: m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

種 類	会計別	区 分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	281,404	△ 31,861	249,543
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計		281,404	△ 31,861	249,543
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	508	△ 57	451
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計		508	△ 57	451

## ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	3,227	△ 339	2,888	(株)みずほフィナンシャルグループ
		631	△ 16	615	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,858	△ 355	68,503	

## エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	会計別	決算年度当初 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公社)静岡県緑化推進協会	一般会計	430	0	430	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		39,972	0	39,972	

## (2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	169	6	175
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	264	1	265
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

## (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	11,583	△ 1,139	10,444

## (4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
現 金	一 般 会 計	5,758,384	373,458	6,131,842
	国民健康保険特別会計	924,222	51,928	976,150
	介護保険特別会計	418,923	78,986	497,909
	駐車場事業特別会計	280,926	△ 1,039	279,887
	墓地事業特別会計	22,429	43	22,472

## 第2 袋井市各基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計積立基金
- (2) 国民健康保険事業基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 駐車場事業基金
- (6) 墓地事業基金

### 2 審査の期間

令和元年7月3日から令和元年7月30日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された平成30年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

### 5 基金の運用状況

#### (1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外11基金の運用である。

決算年度当初現在額は5,758,384千円で、決算年度中に373,458千円の増額となり、決算年度末現在額は6,131,842千円である。

(単位:千円)

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	621,902	1,003	0	622,905	利子積立額 1,003
財 政 調 整 基 金	1,704,537	458,534	0	2,163,071	新規積立額 455,800 利子積立額 2,734
職員退職手当基金	408,472	181,138	87,800	501,810	新規積立額 180,000 利子積立額 1,138 基金取崩額 87,800
学術交流振興基金	264,342	0	5,347	258,995	基金取崩額 5,347
社会福祉事業基金	67,582	0	0	67,582	
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	20,507	40	0	20,547	利子積立額 40
文 化 振 興 基 金	1,295,049	2,506	0	1,297,555	利子積立額 2,506

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
地域振興基金	994,126	0	300,000	694,126	基金取崩額 300,000
総合健康センター 事業推進基金	247,203	55,886	46,820	256,269	新規積立額 55,419 利子積立額 467 基金取崩額 46,820
緊急地震・津波 対策事業基金	92,818	29,469	20,000	102,287	新規積立額 29,289 利子積立額 180 基金取崩額 20,000
公共施設等 適正管理基金	0	104,850	0	104,850	新規積立額 104,850
合 計	5,758,384	833,425	459,967	6,131,842	新規積立額 825,358 利子積立額 8,068 基金取崩額 459,967

基金については、財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設等適正管理基金、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金等に833,425千円を積み立て、地域振興基金、職員退職手当基金、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金等から459,967千円を取り崩した。

## (2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が916,222千円で、決算年度中に51,928千円の増額となり、決算年度末現在額は968,150千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積立金	916,222	81,928	30,000	968,150

## (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	2,852	2,852	8,000
貸付金	0	2,852	2,852	0

## (4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が418,923千円で、決算年度中に78,986千円の増額となり、決算年度末現在額は497,909千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積立金	418,923	78,986	0	497,909

### (5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が280,926千円で、決算年度中に1,039千円の減額となり、決算年度末現在額は279,887千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	280,926	544	1,582	279,887

### (6) 基地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が22,429千円で、決算年度中に43千円の増額となり、決算年度末現在額は22,472千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	22,429	43	0	22,472

### 第3 まとめ

#### 1 一般会計

平成30年度 一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額34,093,099千円、歳出総額32,986,982千円であり、前年度と比較して歳入総額で113,386千円(0.3%)の増加、歳出総額で279,693千円(0.9%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,106,117千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は202,009千円で、実質収支は904,108千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が19,162,485千円(構成比56.2%)で、前年度決算額18,604,864千円(構成比54.8%)と比較して557,621千円(3.0%)増加している。

これは前年度に比べ、繰入金が131,529千円(19.0%)減少したものの、市税が188,505千円(1.2%)、繰越金が364,051千円(40.1%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は14,930,615千円(構成比43.8%)で、前年度決算額15,374,849千円(構成比45.2%)と比較して444,234千円(2.9%)減少している。

これは前年度に比べ、地方交付税が232,604千円(9.2%)、県支出金が174,465千円(7.5%)減少したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が24,135,605千円(構成比73.1%)で、前年度決算額24,303,249千円(構成比74.2%)と比較して167,644千円(0.7%)減少している。

これは前年度に比べ、扶助費が206,917千円(3.5%)増加したものの、人件費が166,510千円(3.6%)、物件費が97,551千円(1.8%)、公債費が81,729千円(2.5%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は3,851,580千円(構成比11.7%)で、前年度決算額3,425,123千円(構成比10.5%)と比較して426,457千円(12.5%)増加している。

これは前年度に比べ、積立・出資・貸付金が597,268千円(208.4%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、4,999,797千円(構成比15.2%)で、前年度決算額4,978,917千円(構成比15.3%)と比較して20,880千円(0.4%)増加している。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が9,430,434千円(構成比28.6%)、次いで教育費5,313,144千円(構成比16.1%)、衛生費4,803,136千円(構成比14.6%)の順となっている。

歳入における税収は、個人市民税(前年度比1.9%増)、法人市民税(同11.0%増)等増加し、市税全体で前年度比1.2%増の153億7千万円余(188,505千円増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は552,188千円で、前年度と比較して14,382千円減少している。

これは、第2次「市税等収納対策アクションプラン」に基づき、預貯金等の債権差押を執行する等、滞納処分の強化に取り組んだ結果、収入率が96.3%(前年度比0.2%増)と向上したものである。

しかしながら、滞留している収入未済額の回収については、自主財源の確保と市民の負担の公平性の観点から看過できない課題である。今後も引き続き的確で効率的な収納対策を積極的に行い、収入未済額の縮減に取り組まれない。



歳出におけるハード面では、総合体育館及び袋井市防災センター整備の本格化や袋井東及び袋井西小学校区の放課後児童クラブの新設、ソフト面では、コミュニティセンターを拠点とした地域づくりのための支援体制の充実をはじめ、ラグビーワールドカップや東京オリンピックを見据えた「袋井スポーツドリーム推進事業」等、着実な執行がされている。今後も引き続き効率的で効果的な予算執行に努め、限りある財源を有効に活用しつつ、積極的な事業展開を図られたい。

## 2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入16,633,027千円、歳出16,262,254千円で、歳入歳出差引額は370,773千円となった。

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,018,351千円、歳出総額7,851,055千円となり、前年度と比較して歳入総額で1,435,749千円(15.2%)、歳出総額で1,335,611千円(14.5%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は167,296千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については477,894千円で前年度と比較して57,922千円減少し、収入率は77.6%で、前年度と比較して1.7ポイント上回っている。国民健康保険財政の健全化を維持し、市民負担の公平性を確保するためにも、引き続き収納対策に努め、収入未済額の縮減に取り組まれたい。

また、特定健康診査や特定保健指導、人間ドック等の受診を促進するなど、市民の健康はもとより、医療費抑制のためにも被保険者の健康増進と疾病予防を積極的に支援されたい。

### (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額748,335千円、歳出総額742,925千円となり、前年度と比較して歳入総額で62,101千円(9.0%)、歳出総額で61,288千円(9.0%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は5,409千円となった。

保険料の収入未済額については、2,068千円で前年度と比較して1,484千円減少し、収入率は99.5%で前年度と比較して0.1ポイント上回っている。高齢社会が進展する中、安定した後期高齢者医療制度の維持と市民の負担公平を図るためにも、効率的で効果的な収納対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

### (3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,421,646千円、歳出総額5,309,661千円となり、前年度と比較して歳入総額で4,918千円(0.1%)、歳出総額で628千円(0.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は111,984千円となった。

保険料の収入未済額は19,249千円で前年度と比較して1,196千円減少し、収入率は98.1%で、前年度と同率である。高齢社会が進展する中、第1号被保険者の増加が確実なことから、介護予防や生活支援等の各種事業に積極的に取り組み、保険給付費の抑制に努められたい。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額2,253,774千円、歳出総額2,227,365千円となり、前年度と比較して歳入総額で92,147千円(4.3%)、歳出総額で113,801千円(5.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は26,409千円となった。

使用料の収入未済額は6,288千円で前年度と比較して1,034千円減少し、収入率は98.2%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

また、下水道への接続率は89.6%となり、前年度と比較して0.3ポイント上回った。公共下水道事業の健全な経営を図るため、更なる接続率の向上に努められたい。

また、令和2年4月に地方公営企業法の適用を控えている。確実かつ円滑な移行に向け、着実に準備を進められたい。

#### (5) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額31,168千円、歳出総額25,263千円となり、前年度と比較して歳入総額で8,483千円(37.4%)、歳出総額で5,605千円(28.5%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は5,905千円となった。

また、農業集落排水への接続率は96.7%となり、前年度と比較して0.1ポイント上回った。公共下水道事業と同様、地方公営企業法の適用に向け、確実かつ円滑な移行に努められたい。

#### (6) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額53,879千円、歳出総額53,388千円となり、前年度と比較して歳入総額で5,134千円(8.7%)、歳出総額で2,289千円(4.1%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は490千円となった。

袋井駅北口市有地活用事業等、駐車場を取り巻く環境は著しく変化している。今後においても、指定管理者と連携し、サービス水準の維持を図るとともに、利用者の利便性の向上や管理コストの縮減方策について取り組まれたい。

#### (7) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額105,871千円、歳出総額52,594千円となり、前年度と比較して歳入総額で34,909千円(24.8%)、歳出総額で86,877千円(62.3%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は53,276千円となった。

本年度から樹木葬所の販売を開始し、広報に努めた結果、267件の申込があり、墓所

全体の申込数は349件となった。今後も引き続き社会ニーズに応え、魅力ある墓地公園となるよう常に社会情勢を注視するとともに、安定した経営基盤の確保に取り組まれない。

### 3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。しかしながら、財政運営は今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

### 4 むすび

本年度における日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移している。

このような状況の中、本市の財政運営を財政指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.5ポイント低下して91.1%、財政運営の硬直性を示す実質公債費比率は、前年度と比較して0.4ポイント低下して8.4%となり、若干の改善が見られるものの、経常収支比率については、目標値である90%未満の達成には至っていない。

引き続き厳しい財政状況下であるため、自主財源の確保や国の補助金をはじめとする財源の積極的確保を図るとともに、事務事業効果を検証したうえで、事業の選択と集中による財源の適切な配分に努め、健全で安定した財政基盤を構築されたい。